



維新・半田市民の会
中川 健一

赤レンガ観光拠点事業は市外の観光客へ巨額の税金ばらまき

問 赤レンガ建物にまつわる歴史や思想を学ぶことができる常設展示室への平成30年度の入場者数は平成27年度より27%減りました。観光客から見放されていると考えますがいかがですか。

答 当初の期待が大きかった分、徐々に減ってきたと考えています。

問 市民から常設展示室を続けて欲しい、と言うニーズはどれぐらいありましたか。

答 そのようなことは調べていません。

問 貸室の利用率は平成30年度にわずか16.3%でした。市民から貸会議室が欲しいと言う声はどれぐらいありましたか。

答 市と関係者が話し合われた結果として整備されたと聞いています。市民からの声については明確な答えは無いと言つことですね。アイプラザ半田や市役所にも空いた会議室がたくさんあります。赤レンガ建物で貸会議室事業をわざわざやる意義は何ですか。アイプラザの会議室とは目的が違います。

問 赤レンガ建物は耐震補強など整備に約23億円、運営に年間約6600万円の税金を使っています。経済効果はいくらですか。

答 経済波及効果は25億円との推計です。

問 税金はいくら増えましたか。

答 金銭面に換算はできません。

問 法人市民税が増えているかどうかは分からない、と言つことではない、では市内のどこのお店やホテルが赤レンガ観光事業の経済効果の恩恵を受けていますか。

答 直接的には聞いてはおりません。

問 経済効果は机上の空論、貸会議室はガラガラ、常設展示室への入場者数は大幅減少傾向、市民からの必要性も市役所は調べていません。市外のお客様へ毎年6600万円の税金を使う正当性を教えてください。

答 価値観が違うので議論しても無駄かもしませんが、半田赤レンガ建物はそういうものです。

問 赤レンガ建物は耐震補強など整備に約23億円、運営に年間約6600万円の税金を使っています。経済効果はいくらですか。

答 経済波及効果は25億円との推計です。

問 税金はいくら増えましたか。

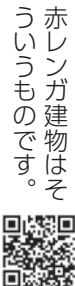
答 金銭面に換算はできません。

問 法人市民税が増えているかどうかは分からない、と言つことではない、では市内のどこのお店やホテルが赤レンガ観光事業の経済効果の恩恵を受けていますか。

答 直接的には聞いてはおりません。

問 経済効果は机上の空論、貸会議室はガラガラ、常設展示室への入場者数は大幅減少傾向、市民からの必要性も市役所は調べていません。市外のお客様へ毎年6600万円の税金を使う正当性を教えてください。

答 価値観が違うので議論しても無駄かもしませんが、半田赤レンガ建物はそういうものです。



創造みらい半田
芳金 秀展

持続可能なまちづくりに必要な開発目標SDGsの活かし方

問 第7次半田市総合計画策定にSDGsの基本概念である「持続可能なまちづくり」を基本構想に盛り込むべきと考えますがいかがですか。

答 令和3年度から始める第7次総合計画においては、基本構想に持続可能なまちづくりの視点も取り入れながら進めていきます。

問 SDGs 未来都市公募に積極的に応募するべきと考えますがいかがですか。

答 まずは総合計画策定を優先して進め、各種計画の具体的な検討段階での過程で、SDGs 未来都市計画およびモデル事業についても議論していきます。

問 市民や民間企業への情報提供において、SDGsの17の目標を逆算思考で目標を達成する考え方を、世界を良くするために自らが起点となる考え方などは、市民の意識の向上や住民福祉の向上に繋がると考えますがいかがですか。

答 一人ひとりの小さな行動が、国際的な目標であるSDGsの達成という大きな力につながることを認識してもらい、市民が自分事として問題意識を持っていただけるよう、まずは市報等で紹介することから取り組んでいきます。また、民間企業への啓発も半田青年会議所や半田商工会議所とも連携しながら、進めていきます。

問 知多半島でのSDGsの先駆的な取り組みを起し、リーダーシップを発揮するべきだと考えますがいかがですか。

答 SDGsは同じ分野での取り組みを同じ目標で考えることができる「共通言語」としてのメリットがあります。半田市としてはこれまで同様先駆的な取り組みを続けていくと共に、会長市でもある知多市町会においても、今年度中にSDGsの研修会を開催し、理念や取り組みについて理解を深めていきます。

問 赤レンガ建物は耐震補強など整備に約23億円、運営に年間約6600万円の税金を使っています。経済効果はいくらですか。

答 経済波及効果は25億円との推計です。

問 税金はいくら増えましたか。

答 金銭面に換算はできません。

問 法人市民税が増えているかどうかは分からない、と言つことではない、では市内のどこのお店やホテルが赤レンガ観光事業の経済効果の恩恵を受けていますか。

答 直接的には聞いてはおりません。

問 経済効果は机上の空論、貸会議室はガラガラ、常設展示室への入場者数は大幅減少傾向、市民からの必要性も市役所は調べていません。市外のお客様へ毎年6600万円の税金を使う正当性を教えてください。

答 価値観が違うので議論しても無駄かもしませんが、半田赤レンガ建物はそういうものです。



公明党
山本 半治

食品ロス削減推進法の成立に向けて

問 食品ロス削減推進法が成立して、政府や自治体、事業者、消費者が連携しながら「国民運動」として取り組むことになりました。そして、10月が食品ロス削減月間となりましたが、半田市ではどのような事業を予定していますか。

答 食品ロス削減月間にあわせた啓発活動を行っています。

問 3年後の令和4年度に、新たなごみ処理施設の供用開始に向けて1人1日当たりの家庭ごみ排出量を57gから50gにする目標が示されています。そのためには半田市独自の更なる食品ロス削減が重要となりますが、どのような取組みを行いますか。

答 家庭で余っている食べ物などを持ち寄る「フードドライブ」の開催や、市民の方からの食品ロス削減のアイデアなどを紹介したり、事業をされている方には、「食べ残しゼロ」を目指して

問 赤レンガ建物は耐震補強など整備に約23億円、運営に年間約6600万円の税金を使っています。経済効果はいくらですか。

答 経済波及効果は25億円との推計です。

問 税金はいくら増えましたか。

答 金銭面に換算はできません。

問 法人市民税が増えているかどうかは分からない、と言つことではない、では市内のどこのお店やホテルが赤レンガ観光事業の経済効果の恩恵を受けていますか。

答 直接的には聞いてはおりません。

問 経済効果は机上の空論、貸会議室はガラガラ、常設展示室への入場者数は大幅減少傾向、市民からの必要性も市役所は調べていません。市外のお客様へ毎年6600万円の税金を使う正当性を教えてください。

答 価値観が違うので議論しても無駄かもしませんが、半田赤レンガ建物はそういうものです。

法案で示された「国民運動」のポイント

- ▶ 政府が食品ロス削減の基本方針を策定
- ▶ 基本方針を踏まえ、都道府県と市町村が削減推進計画を策定し、対策を実施
- ▶ 消費者や事業者に対する啓発啓蒙
- ▶ 食品ロス削減の功績者を表彰
- ▶ フードバンクの活動を支援
- ▶ 政府や自治体に協力し、削減へ積極的に取り組む
- ▶ 食品の購入や調理方法を改善するなど自主的に取り組む

商工会議所の部会の方々と効果が上がる対策を積極的に行っていきます。

介護支援ボランティア活動の推進

問 神奈川県横浜市では、元氣な高齢者の生きがいづくりと介護予防につなげるために、65歳以上の元氣な高齢者が特別養護老人ホームなどで入所者の話し相手になるなどのボランティア活動を行った場合「ポイント」を付与し貯まった「ポイント」で換金などができるボランティアポイント制度を行っています。半田市も導入すべきと考えますがいかがですか。

答 現時点では、この制度の導入は考えておりませんが、今後は高齢化によるボランティア支援者の減少が考えられるので、しっかりと調査をさせていただきます。

